

取材日：2022年4月19日



茨城県日立市

## 関係機関等が一体となり“オール日立”でCKD重症化予防の取り組みを推進する。

### Point of View

- ①かかりつけ医が中心を担うCKD重症化予防のための連携システムを、医師会が主導して専門医や行政と協働のうえ構築した
- ②医師会が、医師会報に「CKD通信」を設けるなどして、かかりつけ医に対しCKDや連携システムの認知度アップを図る
- ③CKD対策推進委員会と薬剤師会が連携して、お薬手帳の表紙に貼付する「CKDシール」を作成。その結果、薬局薬剤師の疑義照会がスムーズになった

やまがた内科医院院長／  
CKD対策推進委員会委員長／  
日立市医師会理事

山形 文子先生

株式会社日立製作所日立総合病院  
腎臓内科主任医長／  
腎臓病・生活習慣病センター長

植田 敦志先生

株式会社高里代表取締役／  
よつば薬局／  
日立薬剤師会副会長

野口 晃史先生

日立市保健福祉部  
健康づくり推進課  
課長

高橋 くに江氏

### 医師会主導で専門医と かかりつけ医の連携が実現

茨城県日立市では“オール日立”を掲げ、医師会と専門医、行政などが一丸となって慢性腎臓病（CKD）の重症化予防に取り組み、成果をあげている。最初に立ち上げたのが、2018年から運用されている「CKD病診連携システム」（以下、CKD連携システム）だ。腎臓専門医が少ない中でCKDの重症化を予防するには、病診連携が必須であるとして日立市医師会に設けられた「CKD対策推進委員会」（以下、推進委員会）によって構築された。

推進委員会が医師会に設置される

までの経緯について、同委員会委員長で日立市医師会副会長（取材時）の山形先生が解説する。

「以前から日立市では人工透析患者の増加に対して強い危機感を持っており、日立総合病院がかかりつけ医を対象にCKDに関する勉強会を開催していました。

しかし当時、日立市内には腎臓専門医が少なかったため、なかなか腎臓専門医への紹介ができず、地域において十分なCKD対策が行われているとは言えませ

んでした」（山形先生）

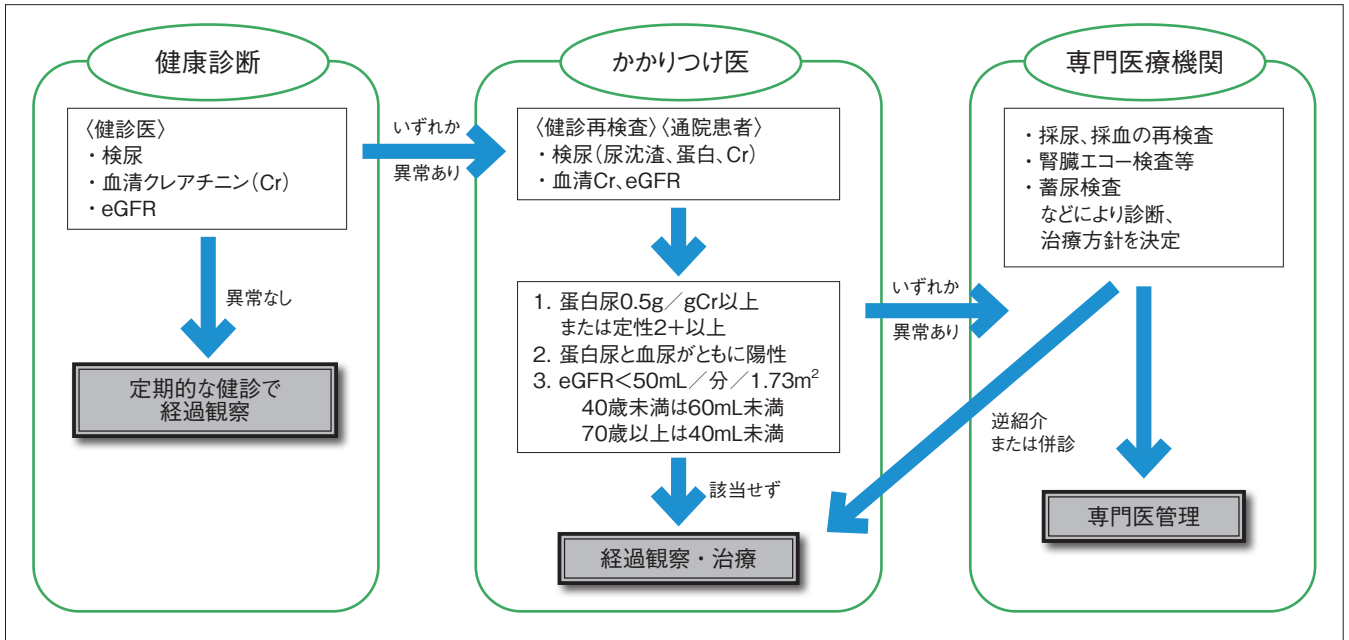
そうした中、2013年、日立総合病院に腎臓内科主任医長として植田先生が赴任した。

「植田先生と以前よりご尽力いただいている塚原常道先生（日鉦記念病



左から野口先生、山形先生、植田先生、高橋氏

CKD病診連携の流れ



出典：植田先生提供資料

院腎臓内科)の2人の腎臓専門医には日立市のCKD対策における良き相談相手となっていただけました。そして2017年1月、医師会の中に推進委員会を設置し、CKD連携システムの構築に向けて、日立市・医師会・腎臓専門医で一体となって準備を開始しました(山形先生)

CKD連携システム構築の機運を高めた植田先生が補足する。「腎臓専門医が少ない日立市のCKD重症化予防には、かかりつけ医が中心となったCKD連携システムがきわめて有効だと考え、微力ながらお手伝いをするにしました。

日立市のCKD連携システムの最大の特徴は、医師会主導で構築が進められた点です。多くの連携体制は大学病院など基幹病院の専門医からかかりつけ医に指示されてきます。それでは、かかりつけの先生方の協力は得難く、うまく運用できていないケースが目立ちます。そこで、私

は医師会の活動を支える役割に徹することが重要であると考えました(植田先生)

推進委員会には、山形先生、植田先生を含む腎臓専門医2名、糖尿病専門医1名、かかりつけ医から内科3名、外科1名、さらに行政からも保健師2名が参加。そして、2018年1月にCKD連携システムが稼働を始めた。

「患者」、「かかりつけ医」、  
「腎臓専門医」の連絡方法

CKD連携システムの具体的な運用の流れ(【資料1】)を、植田先生が紹介してくれた。

「特定健診などの健診結果で、検尿、血清クレアチニン、eGFRのいずれかに異常があれば、日立市保健福祉部健康づくり推進課が患者さんにかかりつけ医の受診を促します。そして、かかりつけの先生方が再検査を

行い、定められた基準に該当したならば、専門医に紹介していただきます(植田先生)

患者の紹介を受けた専門医は、より精密な検査を行って診断をくださほか、専門医療機関ならではの多職種と協働した患者指導を実施する。「診療の内容としては、看護師が生活状況の確認や生活指導、臨床検査技師が蓄尿・血液検査などの結果の説明、管理栄養士が食事の評価をしたうえでの栄養指導、理学療法士が運動指導を行います。

連携のあり方は、患者さんの状況により、『かかりつけ医に戻す』、『かかりつけ医と専門医による2人主治医制で診る』、『専門医のみが診る』の3パターンの中から診療体制を決めます(植田先生)

CKD連携システム上で運用されている「CKD連携用文書」は全部で3種類ある。ひとつめは、かかりつけ医が患者に渡す「かかりつけ医

患者説明用」。

「患者さんが理由をわからないまま専門医を受診した場合は、患者さんの理解が追いつかず、診療や指導が円滑にいきません。そこで、かかりつけの先生が事前に患者さんに対してCKDであることを説明しやすい文書を用意しました」（植田先生）

2つめは、かかりつけ医から専門医へ送る「専門医への診療情報提供書」だ。かかりつけ医が紹介しやすいよう工夫が凝らされている。

「チェックボックスにチェックを入れるだけの簡便な形式です。ご多忙なかかりつけの先生方が、できるだけ簡単に専門医に紹介できるようにしました」（植田先生）

3つめは、専門医が患者をかかりつけ医に戻す際に送る「かかりつけ医連絡書」である。この連絡書についても、かかりつけ医への配慮がなされている。

「たとえば患者さんをお戻しする場合、どの検査を何ヵ月おきに行うべきか、どのような検査結果になったら再び専門医に紹介すべきかといった基準などを明記し、かかりつけの先生方が診療に迷われないような連絡書になっています」（植田先生）

## 運用して2年間で 着実に成果をあげる

つづけてCKD連携システムの運用実績についても、植田先生が報告する。

「2018年3月から2020年5月までにCKD連携システムを利用した患者さんは225名でした。このうち、日立総合病院を受診した186名に関しては、専門医の診療後、終診となったのは61%で、そのうちのほとんどの患者さんを紹介元のかかりつけの先生に戻しています。

### 【資料2】

#### CKDシール



出典：植田先生提供資料

一方、引きつづき専門医が診療にかかわる37%の患者さんのうち、2人主治医制に移行したのは73%、専門医だけが診るのは27%でした。専門医とかかりつけの先生方が、適切な役割分担をして診療の継続が行われるようになった結果を表していると考えています」（植田先生）

CKD連携システムが着実に成果をあげている様子が見て取れるが、専門医の介入により患者の病状が改善する傾向も明らかになった。「紹介で当院を受診した患者さんにおいて『受診1年前』、『受診半年前』、『当院受診時』、『最新』のeGFRの値を経時的に見たところ、専門医の介入によりeGFRの低下がゆるやかになりました。さらにeGFRがある一定の値より高い患者さんでは、専門医の介入によって統計的に有意な差をもってeGFRが改善されるとの結果が得られています<sup>[1]</sup>。CKDは症状が悪化する一方だと思われがちですが、専門医が介入して運動療法や食事療法などを行えばeGFRを改善できる可能性があります。

かかりつけ医と専門医が連携し患者さんを専門医の受診につなげることは、CKD重症化予防はもちろん腎機能の改善の点からも、たいへん重要であると言えます」（植田先生）

## 月1回の医師会の会報に 「CKD通信」を設ける

CKD連携システムの好調な運用の陰には、医師会の努力がある。

「CKD連携システムの稼働開始前の約10ヵ月間に、CKD連携パスを使用するためのレクチャーや、CKD対策における行政の取り組みの説明会、CKDの疾患勉強会などを計4回開催しました」（山形先生）

さらに、かかりつけ医の理解を深めるため、より地道な取り組みもしている。

「当医師会では会報を毎月発行し、情報発信に力を入れています。その中に『CKD通信』のコーナーを設け、推進委員会のメンバーが交代で記事を執筆し、現在までに20回となりました」（山形先生）

## 薬剤師会と協働して 「CKDシール」を作成

CKD連携システムの稼働開始から約1年たった2019年、推進委員会は次の一手を打つ。CKDのような腎機能が低下した患者では、服用に注意が求められる薬剤が多くある。そこで薬剤師会と協働し、お薬手帳の表紙に貼付する「CKDシール」

〔資料2〕を作成したのだ。

CKDシール導入の効果に関しては薬剤師の立場から、日立薬剤師会副会長で、よつば薬局の野口先生が話す。

「CKDシール導入後、薬剤師会ではCKDの患者さんに対して服用に注意を要する薬剤が処方されている場合に疑義照会をする際の専用ファクスシートを作成しました。

処方には先生方それぞれに患者さん個々の事情を反映したお考えがあるので、薬剤師にとっては疑義照会がしづらい部分がありました。しかし、CKDシールと専用ファクスシートにより、その患者さんがCKDであるとの認識を医師と共通して持てるようになったため、疑義照会がしやすくなりました。

将来的にはCKDシール導入が及ぼした疑義照会における効果についてデータを蓄積し、学会で発表したいと考えています」（野口先生）

### 行政と医師会が強く結ばれ連携システムでも結果を出す

ここで推進委員会のメンバーの一人である行政の話聞いてみよう。日立市保健福祉部健康づくり推進課課長の高橋氏は、日立市で長年にわたって醸成されてきた医師会との連携関係に、大いに助けられていると言う。

「日立市は、医師会が行政の声を傾けてくださるので、行政にたずさわるとしては非常に恵まれていると感じています」（高橋氏）

その良好な関係を反映し、行政では医師会と連携のうえ、CKDのハイリスク者に対する保健指導に注力している。

「特定健診では約8%の確率でCKDのハイリスク者が見つかります。そ

うした市民の方々に、個別訪問や電話による保健指導を行い、まずは確実にかかりつけ医を受診するように促しています」（高橋氏）

実は、こうした保健指導自体は、CKD連携システム導入以前から実施していたものの、必ずしも望ましい結果には結びついていなかったようだ。

「CKD連携システム導入以前は、ハイリスク者に説明して、なんとか受診につなげても、かかりつけの先生方の対応がさまざま受療の継続や生活習慣病の改善に結びつかない方が見られていました。

しかし、CKD連携システム導入によって、ハイリスク者にかかりつけ医を受診してもらえれば、その先はCKD連携システムのルートに乗り、必要により専門医の受診にまでつながるようになったのでCKD対策が大きく前進しました」（高橋氏）

### 日立市のモデルを他の地域へ波及させることも視野に

最後に、今後について思うところを聞いた。植田先生は日立市での課題を話すとともに、他の地域へも思いをはせる。

「日立市においては、糖尿病や高血圧、心筋梗塞を知らない市民はまいませんが、それに比べてCKDの認知度はまだまだ低いと痛感しています。市民の認知度向上が大きな宿題でしょう。

また、日立市周辺には専門医のいない地域が多いので、今後はそうした地域に日立市の連携モデルをなんらかのかたちで波及させ、CKD重症化予防を推し進めていけないかと考えています」（植田先生）

植田先生の指摘した課題を聞き、野口先生が口を開く。

「市民への働きかけは、薬局薬剤師が担える仕事のひとつでしょう。薬局にはさまざまな医療機関から多くの患者さんが集まってきます。その環境を生かし、『CKD』という言葉と認識、さらにCKDシールの持つ役割を患者さんに広めていきたいと思っています」（野口先生）

高橋氏も行政として市民のCKDの認知度向上を重視する。

「市の広報紙や行政放送などを通じて、市民の方々へのCKDの周知により力を入れます。

また、なかなか受診につながらない方に対する保健指導のスキルアップにも努めたいと思います。ハイリスク者への確実な保健指導はタイミングが重要で、たとえば、健診の結果を受け取った直後をねらって保健指導を実施するなどの工夫を強化していきたいですね」（高橋氏）

山形先生は、CKD対策のさらなる推進には、かかりつけ医とやはり市民の意識を変えていかねばならないと言う。

「かかりつけ医が、受診勧奨を受けて来院した患者さんに限らず、普段の診療の中でも採血検査や検尿を実施するなどしてCKD患者を拾い上げてくれれば、CKD対策でもっとも重要な早期発見・早期治療につながります。

また、行政は市の広報紙で年に1回、CKD特集を組み、新規の透析患者の数値なども掲載しています。こうした情報に定期的・継続的に触れれば市民の関心も高まるはず。

このように医療従事者と市民の皆さんの双方の意識が変わっていけばより良いCKD対策が望めるでしょう」（山形先生）

“オール日立”のメンバーに市民も加わり、日立市のCKD対策はさらに加速していきそうだ。